展 望

日本における幼児教育に関する教育心理学的研究

—1993年以降を中心に—

山 崎 晃

(広島大学大学院教育学研究科)

Research of the Early Childhood Education in Japan

AKIRA YAMAZAKI

(HIROSHIMA UNIVERSITY)

In this paper, the monograph summaries have been analyzed, which appeared in the Review of Educational Psychology since 1993, concerning the roles of educational psychology for children's education. They were classified by the following three viewpoints; the measure to meet the demands and needs of the times, the contribution to drawing up the curriculums for children's education, and the reference to the relation between psychological studies and early childhood education. As a result, it was found out that the number of the studies is quite small, which would serve as the bases of the planning by the administrative organ or which refer to the drawing up of the curriculum for children's education. Only 36 per cent of the studies refer to the matter. In order to improve this situation, it will be necessary to acquire the attitude and awareness to deepen the interaction between educators and researchers. It may also be said that there is urgent necessity to arrange research materials of early childhood education in order for administrative organs to utilize them in taking measures for children's education.

Key Words : child education, curriculums, kindergarten, nursery school, educational psychology

幼児教育・保育に教育心理学がどのような役割を果たしてきたかについて、1993年以降の教育心理学研究に掲載された論文の概要をもとに、時代の要請・ニーズへの対応、幼児教育・保育カリキュラム作成への寄与、研究内容が幼児教育・保育にどのような関連を持つかへの言及、の3つの視点から分類した。その結果、行政機関策定プランの基礎となる研究や幼児教育・保育カリキュラムの作成に関わる研究は少なく、幼児教育・保育に言及した論文の割合は36%ほどであった。このような状況を改善するためには、保育実践者と研究者の交流を深めようとする姿勢・意識、理論研究と実践研究の融合をはかるための研究者同士のネットワークの構築、が必要である。また、幼児教育・保育に関わる行政組織の施策立案に利用できる乳幼児の発達に関する資料を整えることも必要であろう。

キーワード：幼児教育、カリキュラム、幼稚園、保育所、教育心理学

はじめに

今日ほど時間の流れの急激な時代がかつてあったのだろうか。急速な社会情勢の変化、急送な情報化社会の到来、歯止めのかからない少子化、幼保一元化、幼小連携等の幼児を取り巻く実にさまざまな問題があり、克服すべき課題が山積している。

教育心理学をはじめ心理学関連領域はどのようにこれらの課題に対応してきたのであろうか、また対応しようとしているのであろうか。あるいは対応できるのであろうか。これまでにどのような研究が積み重ねられているのであろうか。本稿(展望)においては、はじめに今の乳

幼児を取り巻く環境について、次に幼児教育・保育と教育心理学の役割について、最後に「教育心理学研究」に掲載された乳幼児に関わる研究を中心として、その研究の動向と今後の展望を中心に述べてみたい。

I 最近の幼児を取り巻く状況とその問題点

近年、幼児を取り巻く状況の変化や保護者と地域のニーズが多様化してきていることは疑いのないところである。2000年4月に中央教育審議会報告は「社会全体が子どもを受け入れるふところの深さがなくなったことを重視して、それに対応するために、そもそも社会全体で

子どもを育てていくのだという視点をはっきり打ち出すことが必要である」と指摘し、それに対応した形で文部科学省(文部省)は、幼稚園教育要領の改訂や少子化対策基本方針に沿った形で、幼児教育の振興に関する調査研究協力者会議を発足させ、その調査結果を基に、実施期間を平成13年度(2001)～平成17年度(2005)の5年間とし、「幼児教育振興プログラム」を策定した。その内容は、幼稚園教育の振興については、幼稚園の教育活動・教育環境の充実、幼稚園における子育て支援の充実、幼稚園と小学校の連携の推進、幼稚園と保育所の連携の推進であり、幼児期の家庭教育及び地域社会における子育て支援の充実については、幼稚園運営の弾力化、「預かり保育」の推進、子育て支援活動の推進、異年齢・異世代交流の推進である。

さらに、2002年4月には児童福祉施設における福祉サービスの第三者評価事業の指針が出され、子どもの発達援助(発達援助の基本、健康管理・食事、保育環境、保育内容)子育て支援(入所児童の保護者の育児支援、多様な子育てニーズへの対応、地域の子育て支援)地域の住民や関係機関等との連携(地域の住民や関係機関・団体との連携、実習・ボランティア)運営管理(基本方針、組織運営、守秘義務の遵守、情報提供・保護者の意見の反映、安全・衛生管理)が評価の対象とされている(厚生労働省、2002)。ここでの問題は、このような指針等においては保育の質とコストとの関係からの視点を中心に提出されており、子どもの幸せをどのように守るか、また、教育心理学的視点から子どもの発達に沿った保育がどのようにあるべきかについての議論や話題の提供が不足している。

また、「幼稚園教員の資質向上について—自ら学ぶ幼稚園教員のために—」の報告書(文部科学省、2002)が出され、幼稚園教育に関わる教員の資質向上が強く求められている。

ところで、幼稚園・保育所の現況は2003年5月1日現在で、幼稚園数は全国で14,174園(国立49園(約0.3%)、公立5,736園(約40.5%)、私立8,389園(約59.2%))であり、在園児数は1,760,442人(国立6,718人(約0.4%)、公立361,136人(約20.5%)、私立1,392,588人(約79.1%))である(平成15年5月1日現在、学校教育基本調査速報¹⁾)。一方、保育所数は0歳～2歳児を含め全国で22,355所、保育所入所児数は約192万人である(平成15年4月1日現在、福祉行政報告例²⁾)。95%以上の子どもたちが幼児教育施設に通っている。このような現況からすれば、そこでどのような保育が行われ、幼児の発達や教育・保育に関してどのような問題があり、それにどのように対処すればよいかなどについて理論の提供、メカニズムの解明、実践の方向の提示など教育心理学の果たす役割は大きいものがある。

同時に、従来は見られなかった保育に関するさまざまなニーズが生じてきている。例えば、長時間保育、病後児保育、休日保育、一時預かり保育、未満児等低年齢児の受け入れ拡大、さらにより細かな配慮を求められる保育内容の向上、保育の質の向上、保育士の資質向上、さらに少子化による同年代の幼少児が少ないことによる社会性や思いやりや生きる力の育成、などがそれである。このようなニーズに幼稚園・保育所・行政機関がどのような形で対応すればよいのか、社会的ニーズに応じるだけでよいのか、何か乳幼児の発達に大きく影響する要因、悪影響を及ぼす要因はないのかなど、教育心理学的研究が果たすべき役割は大きいはずである。

II 幼児教育・保育における教育心理学の役割

幼児教育と心理学との関係について、山下(1964)は、教育に対する心理学の役割として、教育における基本的な位相からの分析を行うことであり、そこには(1)目標、(2)対象、(3)場の3側面があると述べている。特に教育方法論的基礎としての心理学の役割として、発達段階の構造分析、それに基づく発達課題の設定、社会的文化的要求とそれらに関する心理学的分析がある。まず、構造分析については、保育原理の設定に関わる保育目標の把握と幼児の生活構造分析、教育の場としての幼稚園・保育所の構造分析に関連する保育環境論と保育方法論に分けて考える必要がある。保育環境については、物的環境—建物、施設、生活訓練のための設備遊具、教具、屋外運動場、人的環境—保育者、保育者の人間関係の要因がどのように設定されるかが幼児の発達に大きな役割を持ってくるが、その方向を決める基礎資料は心理学的見地から提供されなければならない。同時に、幼児に経験させるべき内容としての保育内容は幼児という発達段階の特質に基づいて設定されるはずであり、それは心理学的分析によって得られたデータに基づいて設定されるべきものであると指摘している(山下、1964)。

教育心理学が幼児教育・保育に果たす役割については、1996年日本教育心理学会の準備委員会企画シンポジウムとして「幼児教育・保育に教育心理学が果たす役割」が取り上げられている。そこでは、保育実践者と心理学研究者との相互の交流が少なく、また、保育指導法に関する教育心理学的研究が少ないという指摘がある。例えば、ある指導がどのような効果をもたらすのかについて教育心理学の立場から実証されておらず、保育場面の記述と分析のあり方などの問題が取り上げられている。

また、発達研究が教育(保育)実践に役立つかについては、方法論上の違いがあることから、現場の保育実践にはほとんど寄与していないという見方と、同時に、生態

学的文脈, 社会的文脈, 比較文化的視点からの文脈等を組み込むことによって, 少しずつ教育と発達研究との対話が行われるようになってきているという見方(岩田, 1992)が併存するようになってきている。

さらに, 「発達研究と保育実践研究の結合(相互作用)を図ろうとする試みがいくつかなされているが, その中心の一つに岡を中心とする研究があるようである」(金田, 1999, p.29)。その流れは金田(1999)や金田・諏訪・土方(2000)に引き継がれ, 心理学的研究と保育実践の結合を図り, 保育の質の向上を図るための研究の必要性が強調されている。

乳幼児を対象とする教育・保育は, 他の年齢とは違って総合的にとらえていく必要があるという意味で独特の領域であり, また, 発達の途中段階にあり未分化な乳幼児について考えるという特徴があることを考慮するとすれば, 従来の教育心理学的視点に新たな視点を加える必要がある。一つの方向を示唆するものとして心理学的研究と保育実践あるいは保育実践研究との相互交流や対話によって生まれるものを大切にしてくという姿勢をもつことが考えられる。

III 教育心理学研究における幼児教育関連研究

幼児教育に関連する教育心理学的研究をどのようにとらえるかについてはさまざま視点が考えられるが, 本展望では次のような視点で教育心理学研究に掲載された論文を分類した。第一に, 今の幼児教育・保育の状況である。すなわち, (1)95%以上の大多数の幼児が幼稚園・保育所, もしくはその他の施設(教室)に通っている現状があること。(2)幼稚園教育要領と保育所保育指針の改訂(文部省, 2000; 厚生労働省, 2000)以降, 文部科学省と厚生労働省の教育・保育施策が立て続けに出され, 心理学・教育心理学が従来の枠組みのままで取り組む暇もなく, そのことに関する教育心理学・心理学が果たすべき役割は何か, どのように対応すべきか等を議論すべき時期にきていること。そこで第一の視点として対象となる幼児の発達, 幼児教育・保育に関わる研究であるか否か。

第二に, 従来から指摘されてきた問題点が依然として教育心理学・心理学には残されていること。中でも重要なものは, 発達研究と保育実践研究との結合・関係に関する努力が行われているにもかかわらず, 必ずしも満足すべき方向, あるいは成果が現れていないところにある。そのため, 今一度, 教育目標・保育目標とそれを達成するための教育・保育方法論, 対象としての乳幼児の発達に関する研究について展望する必要がある。そこで第二の視点として, 明示的あるいは暗黙的に幼児教育・幼児保育の実践に関わりを持たせようとする意図が見られる

か否か。

なお, 本展望では, 研究が実践とは直接に関係づけられにくい研究もあり, そのような研究の必要性や意義を否定するものではないことを予め断っておきたい。また, このような基準, さらには上記の視点からの分類については粗く, 乱暴であるというそしりを免れ得ないことは十分に覚悟の上で, あえて分類してみた。そのために, 教育心理学研究(1993年度第41巻から2003年度第51巻まで)に掲載されたすべての原著論文, 実践研究論文, 資料の合計486の論文を, 論文に記述されている研究対象者が乳幼児か否か, あるいは論文のタイトルとその内容が幼児教育・保育に関わるものであるかに基づいて選択した結果, 94論文が選択された。

次に, 94論文の論文内容について上記の具体的内容基準に基づいて分類し, さらに実践に何らかの言及があった論文(言及論文), そのような言及がみられない論文(非言及論文)に分けた。その結果, (1)文字・文章の認知・認識(言及論文9, 非言及論文7), (2)幼児教育・保育・保育者(言及論文6, 非言及論文1), (3)集団・社会的行動(言及論文10, 非言及論文11), (4)知覚・認知・注意(言及論文3, 非言及論文12), (5)概念・知識・空間認知(言及論文2, 非言及論文26), (6)生きる力(非言及論文1, 非言及論文0)であった。生きる力に関する論文は1論文であったので, 集団・社会的行動に組み入れた。実践やカリキュラム作成に言及した論文の割合は34%である。言及した論文が少ないという事実は, 実践との交流や情報交換が求められているという状況やさまざまな施策や指針の設定に教育心理学的研究が貢献することが少ないという解釈もできよう。あるいは, 幼児教育カリキュラムの開発やその評価に教育心理学的研究がさらに寄与できる余地があるという解釈も可能であろう。いずれにしてもこのことをどのようにとらえ, 解釈し, 今後の研究に生かすかは研究者の意識に関わっているところが大きいように思われる。

IV 論文の概要

(1) 文字・文章の認知・認識

幼児教育・保育などの入門期における文字教育に関する研究として, 幼児のひらがなの習得について国立国語研究所が1967年に行った調査結果と比較した研究(島村・三神, 1994)によれば, 文字の一斉指導を行っているところは1割程度であり, しかも読みも書きも地域と幼稚園・保育所との間に交互作用がみられ, 今後のさらなる綿密な調査が求められている。高橋(1993, 1996, 2001)は, 入門期の読み能力の熟達化過程や単語の符号化過程を検討し, 意味的処理と音韻的処理とは異なった熟達化過程であり, 文字表記された単語を符号化する過程は,

文字の読みを習得して以降、時間をかけて熟達してゆくものであり、しかも、符号化する過程は成人と同様に、有意味な単語を単語として符号化過程であることを明らかにした。さらに、就学前後の5年間にわたる縦断研究に基づいて、符号化レベルでの処理の効率性は、小学校高学年段階では読解能力を規定しないが、語彙は低学年から高学年まで読解能力を規定し、学童期の語彙は、就学前の読解能力によっても説明されることから、読書を重視する必要があると考察している。また、幼児が語の意味の推測をどのような手がかりに基づいて行っているかを実験的状況を用い、無意味ラベルの意味の推測において幼児は動作の情報を使い、6歳児は4歳児よりも、動作に関連する事物の属性により巧みに注目していることを明らかにし、幼児は大人の行う事物への動作に敏感であり、動作の情報を語の意味の推測にも用いることができることを実証した研究がある(小林, 1998)。さらに、4歳児が語の意味を推測するために適切な場所知識手がかりを与えられるとそれを使用し、同時に相互排他性も適用しながら新しい語を適切な事物に関係づけられることを明らかにした研究がある(小林, 1999)。

文字の学習に関連する筆記用具把持についての研究(尾崎, 1996)、筆記具操作における上肢運動機能の発達的变化についての研究(尾崎, 2000)がある。幼児が筆記用具の持ち方をどのように変化させながら安定した的確な操作を身につけていくかを明らかにし、「なぞり」や「複写」のような書手モードが必ずしも入門期の幼児・児童にとって適切な課題ではないこと、年少幼児では近位の上腕や前腕が動く粗大な動きが中心的であるが、年長になるにつれて遠位の指を動かす微細運動が可能となることを明らかにしており、筆記用具の持ち方や書字の指導に寄与する研究であるといえよう。さらに、書手モードと筆圧・筆速の関係についての研究(小野瀬, 1995)においては、精神的疲労及び学習能率の低下、学習意欲の阻害に至る可能性があることを示唆し、安易な「なぞり」による訓練に対する警鐘を鳴らしている。また、文字の視写に関する発達的研究によって分節・構成の観点からその発達が大枠としてとらえられることが明らかになった(崎原, 1998)。

相互排他性原理に関して、針生(1993)は外国語ラベルに対する幼児の解釈方略について、田村はカテゴリー化においては特徴情報が重要な役割を果たしており、命名語と特徴を結びつけることで等価性が認識化され、カテゴリー化が可能になること(田村, 1994)、新奇語解釈において異なる特徴を等価性認識の基準として効率的に無視させる認知システム、すなわち異なる特徴を等価性認識の基準から排除して等価性を認識させる機能があること

(田村, 1996)、語意味限定において事例と周辺状況が結びつく現象がみられ、周辺状況の日常性の要因、状況の量、対象者の年齢が影響されること(田村, 1997)、同意語獲得時に機能する相互排他性の棄却には行為目的情報、既知物の行為目的適性度、年齢が関わり、語彙学習過程においては行為目的情報に代表される文脈との関連から既知物の行為目的適性度といった事物に対する認識が重要な役割を果たしており、事例の周辺状況が語意味限定に影響すること、文脈と年齢の関係を考慮した教授が大切であること(田村, 1999)などを明らかにしている。

言語行動を示さなかった精神遅滞児を対象として、象徴行動の発達水準と言語発達との関係を検討し、言語発達と象徴行動間との間に、象徴的行動水準の要因がどの程度生起するかによって語の発現のための必要十分条件になりうることを明らかにした研究がある(若林, 1994)。

(2) 幼児教育・保育・保育者

保育者や保育学生を対象として、実際に保育にあたる教員の援助スキル変容とビデオによる自己評価の効果(富田・田上, 1999)の研究や、バーディネスがストレス知覚を軽減し、精神的健康を維持する要因となっていることを明らかにしている研究がある(西坂, 2002)。このような研究の増加が充実して保育を行うための基礎的研究として今後さらに重要になってくると考えられる。また、保育専攻学生の保育者効力感に及ぼす教育実習の効果について、教育実習が保育者効力感を高め、実習園との合致感がその効力感の高まりに影響していることを示した研究がある(三木・桜井, 1998)。

幼児への読み聞かせに対する母親の考えと読書環境に関する行動について、従来の読み聞かせに関する研究の多くの視点は、読み聞かせの結果としての所産や読み聞かせ過程での知的側面に限定されていたが、読み聞かせの主体にとっての行動の意味を考えた研究の重要性を指摘した研究(秋田・無藤, 1996)は、研究の方向性の一つを示しているといえよう。

母親の養育行動に影響を与えると考えられる養育環境や母親の性格等の背景要因と子どもの心身の症状との関連について、母親の就労時間が単純に子どもの心身症状に関連するのではなく、養育態度の問題をもつ親の群が、養育環境の影響を受けて子どもに問題を生じさせるという構造を明らかにしている(渡辺・広利・松本, 1993)。

愛着の世代間伝達についての研究によれば(数井・遠藤・田中・坂上・菅沼, 2000)、自立・安定型母親の子どもは、他の不安定型の母親の子どもよりも愛着安定性が高く、相互作用や情動制御能力も高いこと、未解決型母親の子ど

もの愛着安定性得点は低く、相互作用や情動制御においても行動の整合性や組織化の程度が低い結果が得られて、愛着の世代間伝達が明らかにされている。また、幼稚園での経験に関する母子の日常会話について会話への意義付けの観点から調べたところ、会話の意義、母親からの働きかけ、およびその両者の関連はどの年齢の母親においても高く、特に長子に関しては質問やアドバイスなど母親からの働きかけが多く、母親の会話の内容と関連のある行動が多く、園と家庭の接点において発話が母親によって意味を付与され、実践されていることが示された(小松, 2000)。

(3) 集団・社会的行動

幼児の仲間関係にみられるトラブル(対人的葛藤)に関して、本郷(1996)は2歳児を対象に「意義」の特徴の変化を子どもの年齢要因と子ども間の関係の要因に分けて分析し、それぞれがどのように子ども間のトラブルに影響するかを検討し、年齢要因や子ども間の力関係よりも、ある時期の個人の特徴に依存して決まることを明らかにしている。この研究は保育所での観察をもとにしており、同時に実践への研究成果の還元を考慮しながらの研究であると思われる。また、対人葛藤場面における自己主張解決方略について、5歳前後で、自己調整能力が質的に変化すること(山本, 1995)、4、5、6歳児を対象として、対人葛藤場面における相手の敵意の有無と社会的問題解決方略との関連がみられ、年齢と共にその方略が質的に変化すること(丸山(山本), 1999)を明らかにしている。さらに向社会的行動と自己制御の認知との関連について検討し、自己主張も自己抑制もすると認知している幼児は、自発的向社会的行動が多いこと(伊藤・丸山・山崎, 1999)を明らかにしている。光富(1994)は待機行動に関連して、外的自己教示と内的自己教示の効果について、内言と外言の効果の出現時期が異なることなどを明らかにしている。これらの研究はいずれも、実際の保育場面や家庭での自己制御・調整の育成、向社会的行動に関わる重要な資料を提供しているといえよう。さらにこの領域に関連して、対人葛藤場面における幼児の社会的コンピテンスの構造が4つのタイプに分けられることなどを明らかにした研究(小林, 1993)、仲間とどのような社会的経験をすることがどのような社会的コンピテンスを発達させるかに影響し、さらに社会的経験の質がコンピテンスの発達に影響することを明らかにした研究がある(柴田, 1995)。幼児の社会的コンピテンスと父親の育児参加との関連を検討した研究もある(尾形, 1995)。また、高辻(2002)は幼児の園生活におけるレジリエンス尺度の作成と妥当性の検討を行った。レジリエンスは生きる力とも関連し、

今後さらなる研究が期待されるところである。

幼児の社会的地位と社会的行動特徴についての仲間、教師、教育実習生による評価の一致度による仲間アセスメントが一致しており(前田・片岡, 1993)、仲間から拒否される子どもは孤独感と行動様式にその特徴がみられること(前田, 1995)、攻撃児は非攻撃児に比べて仲間の意図を敵意に解釈しやすいという敵意帰属の特徴をもっていること(片岡, 1997)、コミュニケーションスキルと社会的地位(姜, 1999)、関係性攻撃と社会的スキル・スキル訓練(磯部・佐藤, 2003)との関連など、社会的行動・地位を中心とした研究が行われている。

さらに、相手の性別に応じて遊びにおける幼児の行動がどのように変化するのかの検討(湯澤・大山・杉村・白川, 1995)、幼稚園の食事場面での子どものやりとりの社会的意味についての研究や(外山, 2000)、罪悪感に共感性と役割取得能力がどのように影響を及ぼすかについての研究(石川・内山, 2001)、社会的比較の発達の变化を3つの社会的比較行動場面を提示することによって明らかにした研究がある(外山, 2001)。

障害を持った乳幼児を対象として、コミュニケーション言語を持たない自閉症児の特定の相手の形成について、接近一維持による関係の質が、密着的接近から不安・不快な場面で求める関係へ、さらに、不安に立ち向かう安全基地としての役割に変化することを明らかにした研究がある(別府, 1994)。

乳幼児期にみられる行動特徴について、日本語版 Revised Infant Temperament Questionnaire: RITQ, Toddler Temperament Scale: TTS の妥当性、構造分析、縦断的関連を検討した研究(菅原・島・戸田・佐藤・北村, 1994)が行われており、その後の研究の基礎となっている。気質的特徴としての情動表出におけるスタイルについて複数の指標による情動表出傾向を測定し、Thomasらのスタイル的定義にあるような一般性は見られないことを明らかにした研究がある(星・草薙・陳, 1997)。2、3歳児集団を継続的に観察することによって愛着と気質が母子分離に及ぼす影響を検討し、愛着の安定性が低い子どもの母子分離状況が子どもの気質によって異なること、仲間集団に参加する際の母子分離には愛着安定性と気質が相互に関係していることなどを明らかにした研究もある(尾崎, 2003)。

仲間への働きかけと遊び場面との関連を検討した研究(松井, 2001)では、遊びの種類によって暗黙的な働きかけと明示的な働きかけとが使い分けられていること、さらに年齢による違いが見られることが明らかにされている。長期にわたる観察の結果からの研究であり、実践研究に近いスタンスを持つという特徴があり、保育実践(者)研

究のあり方の一つの方向性を示すものであろう。

(4) 知覚・認知・注意

言語能力の発達と半球機能差との関連についての研究では(吉崎・河合・内田, 1994; 南・寺見, 2000), 幼児においては, 右耳優位性の強さと「ことばの表現」検査との間に正の関連が見出され, 言語機能の左半球への側性化が強いこと, 右耳優位性の強さの発達的变化は見られないことを示している。また, 音韻的情報と韻律的情緒情報の認知について大脳半球機能差がみられるか否か検討し, 4歳児で音韻的情報処理について左半球優位性が見られ, 韻律的情緒情報が4, 5歳児になると右半球で処理していることが示唆された(吉崎・内田, 1997)。注意が刺激に関する知識によって特定情報へ誘導されるか否かについての研究では(坂田, 2000), 知識がないと注意が適切情報へ全く誘導されないこと, 知識があれば, 注意は適切情報へ誘導されるが, 知識の獲得・利用に年齢差が見られ, その原因が利用できる知識内容にあることを示した。また, 選択的注意において, ターゲットと偶発文脈の関連性が偶発文脈の有効性に影響を与えること, 知覚と概念的関連間への注意の切り替えが4歳児では困難であるが, 6歳児は可能になることを示した(坂田, 2002)。

知覚・認知・注意の領域においても障害を持った乳幼児に関する研究がある。健常児とダウン症児について追随注視によるアイコンタクトと共同注視の成立過程の特徴と問題点を母子相互作用注視行為について時系列分析し, 健常乳幼児では, 0歳代における相互注視的行為の中心が自己への関心からのアイコンタクトの成立であったものが, 1歳前後になると他者への関心から共同注視が成立するようになること, ダウン症児においては同様の様相を示すが, 上記の関心の注視行動の頻度が少ないことなどが明らかになっている(長崎, 1993)。また, 前言語期のろう児と健聴児を対象として音声とリズムカル運動との同期現象がみられるかを検討した結果, ろう児にも同期性がみられること, ろう児はピーク時の同期率が低いことから, 聴覚フィードバックの重要性を指摘した研究がある(江尻, 1999)。

潜在的記憶としての過去の出来事をどのように思い出すかを取り上げ, 再認は3歳以降に可能になり, 過去の出来事を語り始める時期は初語時期に依存するが, 再認が可能になる時期は初語時期や過去の出来事を語り始める時期に直接的には依存しないこと等を明らかにしている(上原, 1998)。さらに, 幼児の作動記憶容量を測定するためリスニングスパンテストを開発した石王・苧阪(1994)の研究がある。「対象語—行為語」構文の理解の手がかりについて格助詞ヲ, ニの獲得の时期的ずれをもとにした研

究(瓜生, 1995), 作動記憶容量とテキスト理解との関連(小坂・山崎, 2000)や作動記憶容量と物語理解(由井, 2002)との関連についての研究がある。また, ふり遊びの際にテーマに沿った服装をするなど記憶目標を有意味化することによって動機づけが高められ, 記憶成績が向上することを示した研究がある(山田, 1997)。

絶対音感習得プロセスについて, 訓練過程における認知的方略の変化に関する縦断研究から, まずハイトが, 次のマクロ干渉し, その後両者の干渉がみられるようになり, さらにそれぞれが独立に認識されるようになるという過程を明らかにした研究がある(榎原, 1999)。また, コンピュータゲームが子どもの自律神経系反応に及ぼす影響について, ゲームの種類, 熟達度などの影響を受けることを明らかにした研究もある(城・近藤, 1995)。

(5) 概念・知識・空間認知

観察によって得た知識と科学的情報から得た知識を関連づけて概念を形成しているのか否か及びその発達的变化について検討し, 子どもも大人も新知識を既有知識に整合的に関連づけているのではなく, 年齢とともに整合的関連づけが多くなることなどが明らかになった(中島, 1995)。

幼児の心的世界の理解に関する心の理論研究数はそれ程多くない。先行研究のレビューに基づいて, 玉瀬(1994)は心的世界の性質に基づいて心的世界の存在そのものについての理解と, 人がもつ心的状態をめぐる因果関係の理解に分けて今後の課題を指摘している。幼児の自分の心と他者の心の理解について検討した研究では(郷式, 1999), 自己の心も他者の心も同時期に理解されるようになり, 心の理論に基づいてなされる表象の操作であるとする理論の妥当性を検討している。また, 幼児の他者感情理解について, 6歳児では本当の感情と見かけの感情とを区別することができるが, 4歳児ではまだ十分ではないという結果を心の理論と関連づけた研究は(澤田, 1997), 表情認知能力と状況把握能力の発達とが他者感情理解にどのような影響があるかを検討し, 4歳から5歳にかけて急速な能力の発達が見られることを明らかにしている。同様に, 表情認知能力と状況手がかり把握力が他者感情理解に影響を及ぼし特に4歳児から5歳児にかけて状況把握力が高くなり(笹屋, 1997), 両能力の統合が他者感情理解を促進するという。心の理論の研究はさまざまな可能性を内包しており(子安, 2000), ふり遊びの展開やその解釈についての貴重な基礎になるにもかかわらず教育心理学的研究が少なく, 実践に関わる研究もほとんどみられない。

描画の発達について, 対象表現の成立過程を構成要素

の産出と体制化から検討し、2歳以降に構成要素による構成活動が発展することを明らかにした研究(山形・清水, 1997), 描画活動にみられる表現方略の発達と、描画と感情表現の発達について検討した研究(古池, 1997), 描画における対象の知覚、意図、表現の関係をとらえ幼児の描画のゆがみの発現年齢とその原因を探る研究(平井・武藤・竹中, 1993), 描画に関する知的リアリズムに関する発達の研究がある(田口, 2001; 岩木・中村・吉田, 2003)。しかし、実践に関わる記述はほとんどみられなかった。

空間認知に関する研究では、鈴木(1993)が幼児の空間的自己中心性のとらえ直しを行い新たな視点からの研究の必要性を述べている。3つの山問題とBorke回転反応課題が要求する能力に違いが見られることを明らかにした研究(林・竹内, 1994), 空間認知における基準対象特徴としての「不動性」の効果を検討した研究(藤本, 1994), 子どもの描画と空間的他者視点取得との間の関係に、見えて同一性の関係の理解が介在することに関する発達の研究がある(藤本, 1996)。乳児の発声は空間探索行動の発達によって促進され、大人との相互作用を通してコミュニケーション機能を担っていくことを示した研究がある(明和, 1997)。

種々の概念の獲得や理解、概念分類に関する研究がある(鈴木, 1993; 成, 1994; 内田・今井, 1996; 松田・永瀬・小嶋・三宅・谷村・森田, 2000)。鈴木(1993)は約束概念の理解が5歳児でも意図的理由とアクシデントの理由を区別することができることを明らかにし、成(1994)は幼児と学齢期の子どもの概念的知識の発達について、分類知識の利用や表出に柔軟性が見られることを明らかにしている。内田・今井(1996)は生物カテゴリーを対象にして幼児がどのように助数詞の意味的基準を獲得していくかについて検討し、知覚的類似性を基準に助数詞付与ルールを自発的に生成し、適用範囲を決めていることなどを明らかにし、松田他(2000)は「混みぐあい」概念の発達について検討し、児童には混んでいる・すいているという意味の理解は難しいことを明らかにした。

幼児における特性推論の発達について、特性・動機・行動の因果関係の理解に基づいて検討した研究(清水, 2000), カテゴリーに基づく帰納推論に関して確証度の理解及び帰納論証に対する非類似度の適用についての研究(住吉, 1999), 他者の内的特性推測能力と行動予測について検討し、加齢と共に行動予測ができるようになることを明らかにした研究がある(松永, 1995)。中川(1993, 1994)は自由再生中のリハーサル方略の効果について、さらに反復課題と非反復課題間の学習の転移を検討している。また、ルールの具体例の関係理解レベルと課題解決の転移との関連について検討し、ルールと具体例と双方向的

関連づけが課題解決を可能にすることを示した研究がある(植松, 1997)。さらに、コミュニケーションにおける身振りの役割についての研究(藤井, 1999), 日常場面における否定情報と肯定状況の一般化において幼児は過剰に一般化しやすいことなどを明らかにした研究(杉村, 1993), 3歳から6歳までの幼児の均等配分方略に関する発達の研究(山名, 2002)があり、ジェンダー間勢力の知覚に関する発達の研究では6歳女児は男児よりも父母間、男女間のステレオタイプの力関係を理解していることを明らかにされている(相良, 1998)。

V これまでの研究から見えてくるもの

ここまで教育心理学研究に掲載された乳幼児を対象とした研究、幼児教育・保育に関する研究について、時代の要請・ニーズへの対応、幼児教育・保育カリキュラム作成への寄与、研究内容が幼児教育・保育にどのような関連を持つかへの言及、の3つの視点から分類した。その結果、実践に心を配りながら内容を充実させている論文も少なくないが、同時に相当数の論文がそのようなところ配りやその意図を読みとることができないものであった。さらに、Iで挙げた現在の幼児教育・保育に関連する様々な問題・課題に対して、教育心理学的研究、あるいは教育心理学研究に掲載された論文がどの程度、そしてどのように貢献したかについては、はなはだ心許ないようである。保育カリキュラム作成に関する問題や、最近では幼小一貫教育に関する問題があるが、このことに関わる体系的研究成果は、最近10年間の教育心理学研究には全く見あたらない。また、幼児の総合的教育計画としての保育カリキュラムはいうまでもなく、幼児の生活構造に即しこれに適合したものでなければならぬためであるので、心理学的知見によって設計され、検証されるべきものであろう。もちろん、論文の著者とすれば十分に実践を考慮しながら、また幼児教育・保育カリキュラム研究に資する配慮しながら記述したにもかかわらず、読みとる側の力不足で誤って実践に対する配慮がみられないとしたものがあるかもしれない。しかしながら、総論文数にしめる実践に言及した論文の割合が50%以下であるという実態からすれば、今一度実践に関わり、あるいは配慮した研究問題を設定し、それに沿った研究計画を作成することが必要でないだろうか。そして論文を執筆する際に実践の問題や、研究が子どもの発達や援助、最終的には子どもの幸せにつながるかを心につなぎながら研究する姿勢を持つことが教育心理学研究者として必要であらう。

さらに、幼児教育・保育における個人と集団の問題に関しては、方法論として考えられなければならない。す

なわち、幼児教育・保育において、どのような基本原理で組分けをするか、その大きさはどのくらいの人数がもっとも適切であるかなどの組分けの問題、集団での保育で育つものと個人の活動で育つもの、またいわゆる縦割り保育と横割り保育によって育つものが異なるのかという問題などの研究はきわめて重要な意味を持つものである。そしてそのような事柄に基礎を提供するものは心理学的知見である。また、保育者による支援の仕方、教育課程や指導計画・カリキュラムの作成の仕方についての理論的背景を与えるものとしての教育心理学的研究の役割も大きいはずである。理論的背景となるマクロな視点からの研究の提言や理論の提供がなされ、その理論に沿った研究の蓄積と展開が必要になる。障害を持つ人々持たない人々に関わらず上記の問題は発達支援・障害児教育・障害児保育にとっても必要なことである。

また、社会的ニーズ・要請に応え、幼児教育・保育カリキュラム作成への寄与をはかり、研究内容が幼児教育・保育に関わる研究をすすめるためには、実践の場との交流の積み重ね、相互対話が必要である。教育心理学研究が生きた実践の場との交流を通してさまざまな問題に気づき、幼児教育・保育へ貢献するための新たな研究の視点を提供してくれることになるはずである。時代の流れや変化は急である。その要請に敏感になり、その要請に迅速に応えるためにも不断の研究の積み重ねが必要であるが、だからといって、むやみに時代の要請や社会のニーズなどに応えることのみが重要視されるべきでないことはいうまでもない。

何に応えるべきかを的確に判断し、必要なときに対応できるようにするための基礎的研究を地道に積み重ねることこそが重要である。その際には意識的に実践との関わりのこころ配りをすると同時に、単一の視点からの研究だけではなく、統合的・総合的・統一的視点からの研究を企画し実施する必要もあろう。その意味で、学際的研究や複眼的視点からの研究のためには、共同研究プロジェクトを立ち上げることは重要であろう。そうすることによって異業種・異領域からの参加も見込まれ、新たな展開が見込まれる。そのためには、例えば学会が中心となってネットワークを通じたプロジェクトを立ち上げ、幼児教育・保育に関わる行政組織の施策立案に利用できる、総合的な乳幼児発達に関する資料を整えるための研究を企図することも一つの方法であろう。

引用文献

秋田喜代美・無藤 隆 1996 幼児への読み聞かせに対する母親の考えと読書環境に関する行動の検討 教育心理学研究, 44, 109-120.

- 別府 哲 1994 話し言葉をもたない自閉性障害児における特定の相手の形成の発達 教育心理学研究, 42, 156-166.
- 江尻佳子 1999 ろう児と健聴児の比較からみた前言語期の乳児の音声と身体運動の同期現象 教育心理学研究, 47, 1-10.
- 藤井美保子 1999 コミュニケーションにおける身振りの役割—発話と身振りの発達の検討— 教育心理学研究, 47, 87-96.
- 藤本浩一 1994 幼児の空間認知における基準対象の特徴—「不動性」の効果について— 教育心理学研究, 42, 59-69.
- 藤本浩一 1996 見えと同一性の統合の発達過程—特定の見えから対象の配置を再構成する— 教育心理学研究, 44, 259-268.
- 郷式 徹 1999 幼児における自分の心と他者の心の理解—「心の理論」課題を用いて— 教育心理学研究, 47, 354-363.
- 針生悦子 1993 外国語ラベルに対する幼児の解釈方略—相互排他性原理との関連で— 教育心理学研究, 41, 349-357.
- 林 昭志・竹内謙彰 1994 幼児に他者視点取得は可能か?—Borke課題の再検討— 教育心理学研究, 42, 70-78.
- 平井誠也・武藤幸徳・竹中郁子 1993 幼児における描画行動の発達の研究—円筒形の知覚, 描画意図及び表現間の関係分析— 教育心理学研究, 41, 230-237.
- 本郷一夫 1996 2歳児集団における「異議」に関する研究—子どもの年齢と年齢差の影響について— 教育心理学研究, 44, 435-444.
- 星 信子・草薙恵美子・陳省仁 1997 乳児の気質的特徴としての情動表出におけるスタイルは存在するか—実験室気質測定による検討— 教育心理学研究, 45, 96-104.
- 石川隆行・内山伊知郎 2001 5歳児の罪悪感に共感性と役割取得能力が及ぼす影響について 教育心理学研究, 49, 60-68.
- 石王敦子・苧阪満里子 1994 幼児におけるリスニングスパン測定の試み 教育心理学研究, 42, 167-173.
- 磯部美良・佐藤正二 2003 幼児の関係性攻撃と社会的スキル 教育心理学研究, 51, 13-21.
- 伊藤順子・丸山(山本)愛子・山崎 晃 1999 幼児の自己制御認知タイプと同社会的行動との関連 教育心理学研究, 47, 160-169.
- 岩木信吾・中村英子・吉田朋子 2003 幼児の描画における描画順序と知的リアリズムとの関連性 教育心理

- 学研究, 51, 154-164.
- 岩田純一 1992 幼児教育と「発達」研究 教育心理学年報, 31, 4-5.
- 城 仁士・近藤徳彦 1995 コンピュータゲームが子どもの自律神経系反応に及ぼす影響 教育心理学研究, 43, 418-423.
- 金田利子 1999 保育・幼児教育の発達研究 日本教育心理学会第41回総会発表論文集, 29.
- 金田利子・諏訪きぬ・土方弘子編 2000 『「保育の質」の探究: 「保育者-子ども関係」を基軸として』 pp.187-204 ミネルヴァ書房
- 片岡美菜子 1997 攻撃及び非攻撃幼児の敵意帰属に及ぼすムード操作の効果 教育心理学研究, 45, 71-78.
- 数井みゆき・遠藤利彦・田中亜希子・坂上裕子・菅沼真樹 2000 日本人母子における愛着の世代間伝達 教育心理学研究, 48, 323-332.
- 小林春美 1998 大人の動作と幼児による語の意味の推測との関係—4歳児と6歳児における発達の検討— 教育心理学研究, 46, 1-10.
- 小林春美 1999 共同注意手がかりと場所知識手がかりが語の意味の推測における相互排他性利用において果たす役割 教育心理学研究, 47, 209-217.
- 小林 真 1993 幼児の対人葛藤場面における社会的コンピテンスの研究—人形を用いた実演反応と言語反応による測定— 教育心理学研究, 41, 183-191.
- 古池若葉 1997 描画活動における感情表現の発達過程 教育心理学研究, 45, 367-377.
- 小松孝至 2000 幼稚園での経験に関する母子の会話に対する母親の意義付けと働きかけの認知 教育心理学研究, 48, 481-490.
- 小坂圭子・山崎 晃 2000 就学前児のテキスト理解に及ぼす作動記憶容量の影響 教育心理学研究, 48, 343-351.
- 厚生労働省 2000 保育所保育指針
- 厚生労働省 2002 児童福祉施設における福祉サービスの第三者評価事業の指針 雇児発第0422001号
- 子安増生 2000 心の理論—心を読む心の科学— 岩波書店
- 姜 信善 1999 社会的地位による幼児の仲間に対するコミュニケーション・スキルの差異—エントリー及びホスト場面からの検討— 教育心理学研究, 47, 440-450.
- 前田健一 1995 仲間から拒否される子どもの孤独感と社会的行動特徴に関する短期縦断的研究 教育心理学研究, 43, 256-265.
- 前田健一・片岡美菜子 1993 幼児の社会的地位と社会的行動特徴に関する仲間・実習生・教師アセスメント 教育心理学研究, 41, 152-160.
- 丸山(山本)愛子 1999 対人葛藤場面における幼児の社会 教育心理学研究, 47, 451-461.
- 松田文子・永瀬美帆・小嶋桂子・三宅幹子・谷村 亮・森田愛子 2000 関係概念としての「混みぐあい」概念の発達 教育心理学研究, 48, 109-119.
- 松井愛奈 2001 幼児の仲間への働きかけと遊び場面との関連 教育心理学研究, 49, 285-294.
- 松永あけみ 1995 幼児における他者の内的特性の把握と行動予測能力 教育心理学研究, 43, 204-212.
- 明和政子 1997 生後半年未満の乳児における空間認知—注視・プレリーテングおよび発声からの分析— 教育心理学研究, 45, 346-354.
- 三木知子・桜井茂男 1998 保育専攻短大生の保育者効力感に及ぼす教育実習の影響 教育心理学研究, 46, 203-211.
- 南 憲治・寺見陽子 2000 幼児の両耳分離職検査にみられる右耳優位性—右耳優位性と言語能力との関係ならびに右耳優位性の発達の变化— 教育心理学研究, 48, 400-409.
- 光富 隆 1994 待機行動に及ぼす外的自己教示と内的自己教示の効果の発達の検討 教育心理学研究, 42, 138-144.
- 文部科学省 2002 幼稚園教員の資質向上について—自ら学ぶ幼稚園教員のために— 幼稚園教員の資質向上に関する調査研究協力者会議報告書
- 文部省 2000 幼稚園教育要領
- 長崎 勤 1993 献上乳幼児とダウン症乳幼児における相互的注視行動の発達—追従注視による共同注視とアイコンタクトの成立過程の分析を通して— 教育心理学研究 41, 161-170.
- 中川恵正 1993 幼児の直後・最終自由再生に及ぼすオフ時間中のリハーサル方略の効果 教育心理学研究, 41, 70-78.
- 中川恵正 1994 幼児における反復課題と非反復課題間での同一・差異学習の転移 教育心理学研究, 42, 383-394.
- 中島伸子 1995 「観察によって得た知識」と「科学的情報から得た知識」をいかに関連づけるか—地球の形の場合— 教育心理学研究, 43, 113-124.
- 西坂小百合 2002 幼稚園教諭の精神的健康に及ぼすストレス, パーディネス, 保育者効力感の影響 教育心理学研究, 50, 283-290.
- 尾形和男 1995 父親の育児と幼児の社会生活能力—共働き家庭と専業主婦家庭の比較— 教育心理学研究,

- 43, 335-342.
- 小野瀬雅人 1995 書手モードと筆圧・筆速の関係について 教育心理学研究, 43, 100-107.
- 尾崎康子 1996 幼児期における筆記具把持の発達的变化 教育心理学研究, 44, 463-469.
- 尾崎康子 2000 筆記用具操作における上肢運動機能の発達的变化 教育心理学研究, 48, 145-153.
- 尾崎康子 2003 愛着と気質が母子分離に及ぼす影響—2, 3歳児集団の継続的観察による検討— 教育心理学研究, 51, 96-104.
- 相良順子 1998 幼児・児童のジェンダー間勢力の知覚 教育心理学研究, 46, 300-305.
- 榊原彩子 1999 絶対音感習得プロセスに関する縦断的研究 教育心理学研究, 47, 18-27.
- 坂田陽子 2000 幼児の選択的注意課題遂行における知識の役割 教育心理学研究, 48, 63-74.
- 坂田陽子 2002 選択的注意における偶発文脈の有効性と注意切り替えコントロールに関する発達的研究 教育心理学研究, 50, 163-174.
- 崎原秀樹 1998 幼児における文字の複写の発達的变化—分節・構成の観点からの検討— 教育心理学研究, 46, 212-220.
- 笹屋里絵 1997 表情および状況手がかりからの他者感情推測 教育心理学的研究, 45, 312-319.
- 澤田忠孝 1997 幼児期における他者の見かけの感情の理解の発達 教育心理学研究, 45, 416-425.
- 成賢蘭 1994 刺激の提示法と課題要求が子どもの概念的分類に及ぼす影響 教育心理学研究, 42, 261-269.
- 柴田利男 1995 仲間との対人経験が幼児の社会的コンピテンスに及ぼす影響 教育心理学研究, 43, 85-91.
- 島村道己・三神廣子 1994 幼児のひらがなの習得—国立国語研究所の1967年の調査との比較を通して— 教育心理学研究, 42, 70-76.
- 清水由紀 2000 幼児における特性推論の発達—特性・動機・行動の因果関係の理解— 教育心理学研究, 48, 255-266.
- 菅原ますみ・島悟・戸田まり・佐藤達哉・北村俊則 1994 乳幼児期にみられる行動特徴—日本語版 RITQ および TTS の検討— 教育心理学研究, 42, 315-423.
- 杉村智子 1993 幼児の日常的場面における肯定情報と否定情報の一般化 教育心理学研究, 41, 444-451.
- 住吉チカ 1999 カテゴリに基づく帰納推論—5-6歳児の確証度の理解及び帰納論証に対する前提カテゴリの非類似度の適用 教育心理学研究, 47, 28-39.
- 鈴木敦子 1993 幼児における約束の概念の理解 教育心理学研究, 41, 143-151.
- 鈴木忠 1993 幼児の空間的自己中心性の捉え直し 教育心理学研究, 41, 470-479.
- 田口雅徳 2001 幼児における重なり合った2つの対象の再構成と描画に関する発達的研究 教育心理学研究, 49, 337-346.
- 高橋登 1993 入門期の読み能力の熟達化過程 教育心理学研究, 41, 264-274.
- 高橋登 1996 就学前後の子ども連の読解の能力の獲得過程について—縦断研究による分析— 教育心理学研究, 44, 166-175.
- 高橋登 2001 学童期における読解能力の発達過程—1~5年生の縦断的な分析— 教育心理学研究, 49, 1-10.
- 高辻千恵 2002 幼児の園生活におけるレジリエンス—尺度の作成と対人葛藤場面への反応による妥当性の検討— 教育心理学研究, 50, 427-435.
- 玉瀬友美 1994 幼児における心的世界の理解 教育心理学研究, 42, 334-344.
- 田村隆宏 1994 幼児と大人のカテゴリー化における特徴情報の役割 教育心理学研究, 42, 306-314.
- 田村隆宏 1996 幼児の新奇語解釈に及ぼす命名条件の効果—語意味解釈における特徴次元排除性— 教育心理学研究, 44, 249-258.
- 田村隆宏 1997 幼児の語意味限定に及ぼす事例の周辺状況の影響 教育心理学研究, 45, 474-481.
- 田村隆宏 1999 語彙学習過程における事物認識の重要性—幼児と大人の相互排他性に及ぼす行為目的情報と事物の行為目的適正度の効果— 教育心理学研究, 47, 68-77.
- 富田久枝・田上不二夫 1999 幼稚園教員の援助スキル変容に及ぼすビデオ自己評価の効果 教育心理学研究, 47, 97-106.
- 外山美樹 2001 幼児・児童における社会的比較の発達的变化—認知, 感情, 行動の観点から— 教育心理学研究, 49, 500-507.
- 外山紀子 2000 幼稚園の食事場面における子どもたちのやりとり—社会的意味の検討— 教育心理学研究, 48, 192-202.
- 内田伸子・今井むつみ 1996 幼児期における助数詞の獲得過程—生物カテゴリーの形成と助数詞付与ルールの獲得— 教育心理学研究, 44, 126-135.
- 上原泉 1998 再認が可能になる時期とエピソード報告開始時期の関係—縦断的調査による事例報告— 教育心理学研究, 46, 271-279.
- 植松公威 1997 幼児におけるルールの具体例の関係理

- 解レベルと転移課題解決との関連について—動物の擬態を学習内容とした場合— 教育心理学研究, **45**, 148-157.
- 瓜生淑子 1995 幼児期の「対象語—行為語」構文の理解の手がかりについて—格助詞ヲ, 二の獲得の時期的ずれの検討から— 教育心理学研究, **43**, 287-296.
- 若林節子 1994 ことばのない精神遅滞児の言語表現と象徴的行動 教育心理学研究, **42**, 373-382.
- 渡辺純・広利吉治・松本和雄 1993 養育環境と幼児の心身症状—MS 式養育態度診断検査による因子分析的研究— 教育心理学研究, **41**, 106-111.
- 山田紀代美 1997 幼児の記憶における記憶目標を有意味化する文脈の役割 教育心理学研究, **45**, 1-11.
- 山形恭子・清水麻紀 1997 初期描画発達における構成活動の成立過程 教育心理学研究, **45**, 22-30.
- 山本愛子 1995 幼児の自己調整能力に関する発達的研究—幼児の対人葛藤場面における自己主張解決方略について— 教育心理学研究, **43**, 42-51.
- 山名裕子 2002 幼児における均等配分方略の発達的変化 教育心理学研究, **50**, 446-455.
- 山下俊郎 1964 幼児教育・家庭教育と心理学 教育心理学年報, 78-80.
- 吉崎一人・内田照久 1997 幼児における言語音声の情緒的韻律情報ならびに音韻情報認知の脳半球優位性 教育心理学的研究, **45**, 158-165.
- 吉崎一人・河合優年・内田照久 1994 幼児の言語情報認知の右耳優位性に注意配分教示が及ぼす影響 教育心理学研究, **42**, 95-103.
- 由井久枝 2002 幼児の物語理解に影響する要因—作動記憶容量と意図情報の役割に注目して— 教育心理学研究, **50**, 421-426.
- 湯沢正通・大山摩希子・杉村智子・白川桂子 1995 遊び相手の性別が幼児の行動に及ぼす影響 教育心理学研究, **43**, 365-375.
- 1), 2)については, 文部科学省および厚生労働省のホームページからの引用である。